

| | |
|--------------|---|
| Title | 技術革新の国家戦略：国レベルでの効率をいかに高めるか |
| Author(s) | |
| Citation | 年次学術大会講演要旨集, 8: 71 |
| Issue Date | 1993-10-22 |
| Type | Presentation |
| Text version | publisher |
| URL | http://hdl.handle.net/10119/5366 |
| Rights | 本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management. |
| Description | パネルディスカッション |

技術革新の国家戦略

— 国レベルでの効率をいかに高めるか —

| | | |
|-------|---------|-----------|
| 司 会 | 坂 内 富士男 | 科学技術政策研究所 |
| パネリスト | 飯 塚 幸 三 | クボタ |
| | 児 玉 文 雄 | 東京工業大学 |
| | 清 水 栄 | 東芝 |
| | 月 尾 嘉 男 | 東京大学 |
| | 増 田 祐 司 | 東京大学 |

趣 旨

科学技術と経済・社会・文化の密接な相互関係の進展に伴い、科学技術を国家の持続可能な成長に結び付けていくためには、研究開発等の諸要素を拡充するだけでなく、イノベーション自体を包括的な観点から推進していく政策が必要であるとの認識が高まりつつある。このため、80年代後半以降における科学技術政策議論の焦点は、新技術を開発、導入及び普及させる「私的・公的セクターにおける諸制度のネットワーク」（クリストファー・フリーマン）としての“National System of Innovation”をいかに構築するかに向けられてきた。

このような認識から科学技術政策分野の広がりを示した顕著な例として、1991年に報告されたOECD/TEP（技術経済プログラム）の政策声明が挙げられる。この声明は、研究開発のための適切な環境整備を図るためには、マクロ及びミクロ経済政策、社会資本整備、教育、雇用政策などの多岐に亘る政策に一貫性をもたせると同時に、各国のイノベーション・システムに基づく政策展開に際して国際調和の観点に配慮すべきことを提言している。

このパネル討論では上述のような政策議論を踏まえて、日本におけるNational System of Innovationの問題点と再構築の指針に関する議論を深めていきたい。これまでイノベーションに関わる政策上の問題点としては、国研・大学等における研究環境の劣悪性、産学官連携を促進する上での制度的な阻害要因等が指摘されてきたところであるが、本パネル討論では、それらを個別に討議するに止まらず、National Systemの問題として把握し、研究開発活動の諸要素が最適に機能し得る新たなシステムのあり方を探ることとしたい。